

【所員論考 / AGI Researcher Essay】

台湾の対日直接投資の展開に関する考察

The Evolution of Taiwan's Direct Investment in Japan

アジア成長研究所教授 戴 二彪

Asian Growth Research Institute (AGI), Professor DAI Erbiao

要旨

台湾の対日直接投資の推移は、① 1980年代の萌芽期、② 1990年代の緩やかな拡大期、③ 2000年代の停滞期、④ 2010年代の拡大期、⑤ 2020年代の急増期、という5つの時期に区分できる。

台湾対日直接投資の産業構造についてみると、1980年代には貿易業や軽工業への投資が中心であったが、1990年代にはIT関連産業への投資が拡大した。2000年代には、台湾企業の対外直接投資の中国シフトに伴い、対日直接投資額および製造業投資の比重が低下した。しかし、2010年代には技術連携などを目的とする製造業分野への投資が増加し、2020年代には米中関係・中台関係の緊張激化やサプライチェーン再編を背景として、先端半導体を中心とする電子部品製造業への投資が急速に高まっている。

地域分布についてみると、1980～90年代には東京圏・大阪圏の二大都市圏への集中がみられ、2000年代には東京圏への一極集中が顕著となった。しかし、2010年代以降は三大都市圏や研究開発拠点都市への投資が拡大し、2020年代には九州地域が最も重要な投資先の1つとなっている。

今後の台湾対日直接投資は、短期的な変動を伴いながらも、中長期的には増加基調が続く可能性が高い。産業構造の面では、電子部品製造業をはじめとするAI関連産業への投資集中が進み、地域分布の面では九州地域の重要性がさらに高まると予想される。

他方、近年の台湾対日直接投資は、「経済安全保障型FDI」としての性格を強めている。そのため、今後の投資規模、産業構造および地域分布は、米中関係・中台関係の動向、世界的な半導体需要、日本政府の外資誘致政策、さらには各地域の受入れ環境など、多様な要因に左右されると考えられる。

キーワード：台湾、対日直接投資、規模、産業構造、地域分布

Abstract

Taiwan's direct investment in Japan can be divided into five periods: (1) the embryonic stage in the 1980s, (2) the period of gradual expansion in the 1990s, (3) the period of stagnation in the 2000s, (4) the period of expansion in the 2010s, and (5) the period of rapid growth in the 2020s.

In terms of the industrial structure of Taiwan's direct investment in Japan, investment in the 1980s was centered on trading businesses and light industries, while investment in IT-related industries expanded in the 1990s. In the 2000s, as Taiwanese firms shifted their outward direct investment toward Mainland China, both the amount of direct investment in Japan and the share of manufacturing investment declined. However, in the 2010s, investment in manufacturing sectors aimed at technological collaboration and related purposes increased. In the 2020s, against the backdrop of intensifying tensions in U.S.–China and Mainland–Taiwan relations as well as the restructuring of supply chains, the share of investment in the electronic components manufacturing industry, particularly in advanced semiconductors, has risen rapidly.

Regarding regional distribution, Taiwan's direct investment in Japan was concentrated in the two major metropolitan areas of Tokyo and Osaka in the 1980s and 1990s, while investment became increasingly concentrated in the Tokyo metropolitan area in the 2000s. Since the 2010s, however, investment has expanded to the three major metropolitan areas as well as cities with significant research and development functions, and in the 2020s the Kyushu region has become one of the most important investment destinations.

Looking ahead, Taiwan's direct investment in Japan is likely to remain on an upward trend over the medium to long term, despite short-term fluctuations. In terms of industrial structure, investment is expected to become increasingly concentrated in AI-related industries, including the electronic components manufacturing industry. In terms of regional distribution, the importance of the Kyushu region is expected to rise further.

At the same time, Taiwan's recent direct investment in Japan has increasingly taken on the character of “economic security-oriented FDI.” Accordingly, the future scale, industrial structure, and regional distribution of such investment are expected to be influenced by a wide range of factors, including developments in U.S.–China and Mainland–Taiwan relations, global semiconductor demand, the Japanese government's policies for attracting foreign investment, and the investment-receiving environment in each region.

Keywords : Taiwan, direct investment in Japan, scale, industrial structure, regional distribution

1. はじめに

台湾の本格的な対外直接投資は1990年代初頭に始まった（経済部，1991，1993）。当時，海外へ進出した企業の多くは労働集約型の中小企業であり，投資先も主として中国（本土）に集中していた。その後，台湾経済の持続的成長と産業構造の高度化，台湾海峡を挟む兩岸関係の変化，さらには地政学的変化に伴うグローバル・サプライチェーンの再編などを背景として，台湾の対外直接投資の規模，産業構造，および空間構造は大きく変容してきた（戴，2025）。

とりわけ，TSMC（Taiwan Semiconductor Manufacturing Company，台湾積體電路製造），Hon Hai Precision Industry（鴻海精密工業），ASE Technology Holding（日月光）など，世界のIT産業およびサプライチェーンに大きな影響力を有する台湾企業の躍進に伴い，近年では発展途上国のみならず，米国や日本をはじめとする先進国への直接投資も活発化している。しかしながら，台湾の対日直接投資を対象とした研究は依然として限られている。

本稿は4節から構成される。台湾の対日直接投資に焦点を当て，その規模の推移，産業構造および地域分布の変化，ならびにその背景要因を明らかにすることを目的とする。第2節では，日本および台湾の統計データを用いて，台湾対日直接投資の推移を概観する。第3節では，台湾対日直接投資の産業構造と地域分布の変化について考察する。第4節では，本稿の考察結果を総括するとともに，台湾対日直接投資の今後の展開について展望する。

2. 台湾対日直接投資の推移

2.1 投資額の推移

台湾の対日直接投資の推移は，①1980年代の萌芽期，②1990年代の緩やかな拡大期，③2000年代の停滞期，④2010年代の拡大期，⑤2020年代の急増期，という5つの時期に区分できる（図1）。

2.2 時期別の特徴と背景

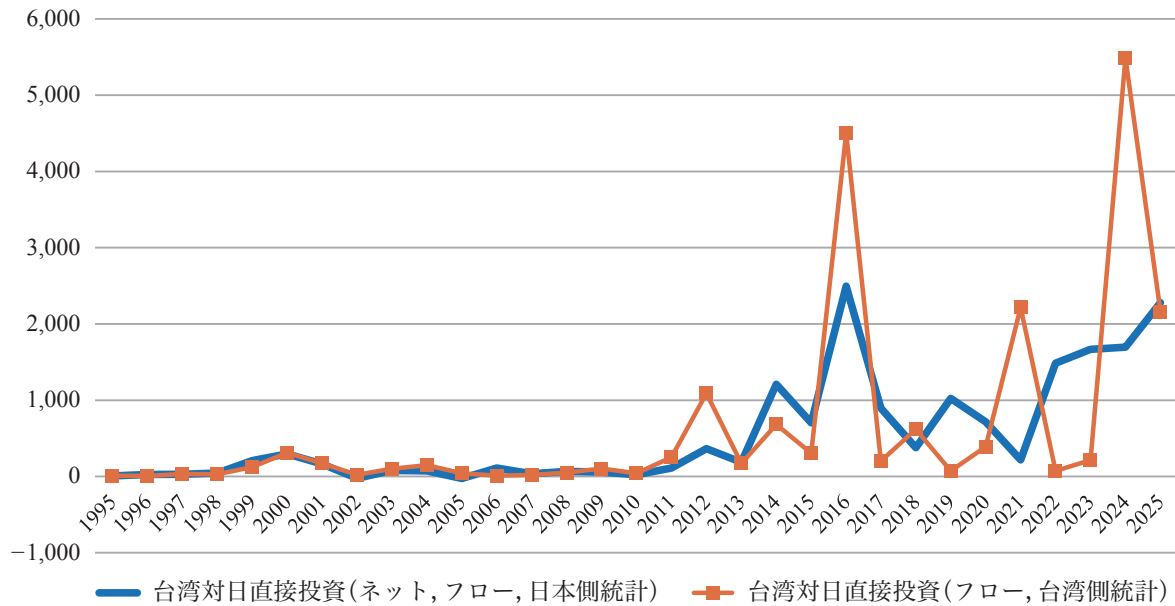
表1に示されているように，各時期における台湾対日直接投資は，その規模の推移や特徴，さらには背景要因において大きな違いがみられる。

(1) 1980年代：対日投資の萌芽期

1980年代の台湾による対日直接投資額は，なお小規模な水準にとどまっていた。投資の中心は貿易・販売拠点の設立であり，軽工業分野を中心とする製造業投資もみられたものの，その規模は限定的であった。

この時期には，1985年の「プラザ合意」後の円高進行を背景として，日本市場の輸入力が拡大するとともに，台湾製品の価格競争力も向上した。また，当時の国際市場においては，日本企業

図1 台湾対日直接投資額の推移（単位：百万米ドル）



(出所) MOEA (2026), および JETRO ウェブサイト「直接投資統計」に基づき作成。

表1 時期別台湾対日直接投資の特徴と背景

時期	投資規模動向	主な特徴	主な背景
1980年代	小規模	貿易関連投資が中心	円高, 日本市場の重要性増加, 日台貿易拡大
1990年代	緩やかな拡大	IT関連投資が増加	台湾のIT産業の成長, 日台産業補完(受託製造の拡大)
2000年代	伸び悩み	非製造業投資の割合が上昇	中国のWTO加盟, 台湾製造業が中国投資へシフト
2010年代	拡大	製造業分野の技術提携型投資が増加	デジタル化, 台湾の産業構造の高度化, 米中関係緊張化に伴う中台関係の悪化
2020年代	急増	先端半導体を中心とする電子部品製造業への投資急拡大	AI開発・利用加速, 半導体需要急増, 米中・中台緊張関係継続, サプライチェーン再編

(出所) MOEA (2026)、JETRO (2026) などより作成。

のブランド力や技術力が世界的に高く評価されており、日本のGDP規模も台湾の約20倍に達していた。そのため、台湾企業の間では、日本企業との取引拡大や日本市場への参入に対する需要が高まった。とりわけ、日本企業向けの受託生産(original equipment manufacturer: OEM)は台湾の輸出拡大を支える重要な要因となり、台湾経済の成長にも大きく寄与したと考えられる。

(2) 1990年代：緩やかな拡大期

1990年代には、台湾のIT関連産業の成長に伴い、対日直接投資額も増加した。主な投資分野

としては、電子部品製造業（半導体を含む）やPC関連産業が挙げられる。

この時期には、Acer, ASUSTeK Computer, TSMCなどの台湾企業の国際競争力が向上し、台湾ハイテク産業の成長を牽引した。電子部品・PC産業においては、日本が研究開発、素材、製造装置分野に強みを有する一方、台湾は受託製造や組立分野に比較優位を有していたため、日台間の産業補完関係は強かった。また、技術導入、顧客ネットワークの構築、部材調達などの面においても、台湾企業の対日投資需要は高まっていた。このような背景の下で、1990年代の台湾対日直接投資は緩やかな増加傾向を示した。

(3) 2000年代：停滞期

2000年代には、台湾の対日直接投資は一時的に増加したものの、その後は停滞した。その最大の要因は、台湾企業の対外直接投資における「中国シフト」である。

2001年の中国のWTO加盟以降、豊富な労働力、低コスト、巨大な市場潜在力を背景として、日本や欧米諸国から中国への直接投資が急増した。それに伴い、台湾企業も従来の広東省や福建省に加え、上海市や江蘇省などを中心とする中国各地へ、電子機器、PC、携帯電話などICT関連産業をはじめとする製造業投資を急速に拡大した。

その結果、台湾の対日直接投資においては、金融保険業や卸売・小売業への投資比重が相対的に上昇した一方、製造業投資の比重は低下した。ただし、台湾経済部投資審議司の統計によると、2007年までの台湾対日直接投資累計額11.30億米ドルのうち、製造業投資額は8.43億米ドルに達し、依然として全体の約75%を占めていた（経済部投資審議司、各年）。

(4) 2010年代：顕著な拡大期

2010年代における台湾の対日直接投資は、顕著な増加傾向を示した。その背景として、主に以下の4点が挙げられる（Hsu, 2023；Huang, 2025）。

第1に、台湾企業の成長戦略の変化と対日M&Aの拡大である。台湾や中国本土で受託製造事業を展開して成功を取めた一部の有力企業は、資金力を大幅に高めるとともに、より高度な技術力やブランド力を獲得し、世界的企業への発展を目指すようになった。例えば、2016年3月、台湾の電子機器受託製造最大手である鴻海精密工業は、約3,889億円（約35億ドル）を投じて、日本の名門電機メーカーであるSharpの株式66%を取得し、その経営権を獲得した。この戦略的M&Aを通じて、鴻海はSharpが有する液晶パネル技術、ブランド力、製品開発能力などを取り込み、受託製造中心の事業構造からの脱却と事業高度化を図ったと考えられる。

第2に、地政学的リスクの高まりとサプライチェーン再編である。2010年代後半には、貿易や先端技術分野を中心とする米中対立が激化するとともに、中台関係（台湾海峡を挟む兩岸関係）も悪化した（戴, 2025）。こうした地政学的リスクの高まりを受けて、台湾企業の間では対中投資への過度な依存に伴うリスクが強く認識されるようになった。また、米中対立の激化は東アジアにおけるサプライチェーンの再編を促し、半導体をはじめとするICT関連産業において、台湾の有力企業は米国、日本、東南アジアなどへの分散投資を積極的に進めた。

第3に、日本政府・地方自治体による外資誘致政策の強化である。近年、日本政府および地方

自治体は、対日直接投資の拡大を目的として、外資誘致政策を積極的に推進している。とりわけ、経済安全保障の観点から、先端半導体関連企業の誘致や地方への投資促進に向けた補助金・税制優遇措置などが拡充されており、これらの政策も台湾企業による対日投資の増加を後押ししたと考えられる。

第4に、円安の進行である。2013年以降、アベノミクスによる大規模な金融緩和を背景として円安が進行した。円安は、台湾企業による日本企業の買収や日本国内への投資のコストを相対的に低下させたため、対日直接投資の拡大を促進する一因となった。

(5) 2020年代：先端半導体関連投資の急増期

2020年代に入って以降も、米中関係および中台関係の緊張は継続しており、台湾の対外直接投資における地政学的要因の影響は一層強まっている。半導体サプライチェーンの安定化と地政学的リスクの分散に関する日台双方の要請を背景として、この時期には、世界最大級の半導体受託製造企業であるTSMCが九州地域の熊本県へ進出した（付録参照）。TSMCの熊本進出に伴い（TSMCウェブサイト；JASMウェブサイト）、半導体を中心とする電子部品製造業および関連産業への直接投資が大幅に拡大し、台湾の対日直接投資額は急増した（図1）。

JETROウェブサイト「直接投資統計」によると、2024年末時点における世界各国・地域の対日直接投資残高3,375.71億米ドルのうち、台湾は94.18億米ドルと全体の約2.8%を占めていた（表2）。この割合は2000年末の3.0%には及ばないものの、2000年代および2010年代の平均水準（1%台）を大きく上回っている。とりわけ、世界全体の対日直接投資がサービス業を中心とする非製造業に集中しているのに対し、台湾の対日直接投資は製造業、特に半導体を中心とする電子部品製造業への投資比重が高い点に特徴がある。

3. 台湾対日直接投資の産業構造と地域分布の変動

3.1 台湾対日直接投資の産業構造の変動

台湾の対日直接投資の産業構造における特徴の1つは、製造業向け投資の比率が高いことである（図2）。

ただし、台湾対日直接投資の産業構造は時期によって大きく異なる。台湾經濟部投資審議司の目的国別・産業別対外直接投資統計および関連資料によると、1980年代以降、その産業構造は大きく変化してきた（表3、表4）。

表3および表4に示されているように、各時期における台湾対日直接投資の主要投資分野および産業構造の特徴は、以下のように変化してきた。

(1) 1980年代：貿易促進型投資が中心

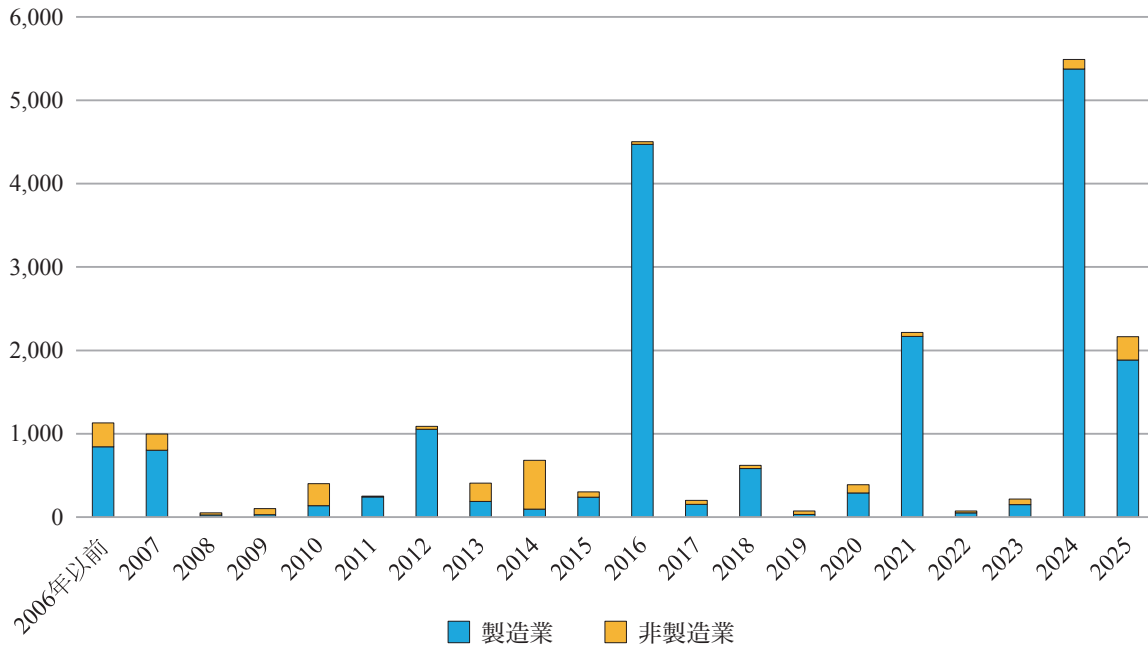
前述したように、1980年代の台湾企業による対日直接投資は、貿易・販売分野および小規模な軽工業製造業への投資が中心であった。その背景としては、1985年のプラザ合意後の円高の進行、

表2 台湾対日直接投資残高および全体における割合の推移（単位：百万米ドル）

	対内直接投資残高（負債）						
	96年末	00年末	05年末	10年末	15年末	20年末	24年末
アジア	597	3,936	6,702	23,279	35,709	86,843	87,276
中国	2	84	102	399	1,911	7,117	8,393
アジア NIES	592	3,762	6,475	22,134	31,313	73,697	74,561
香港	476	1,756	2,612	4,044	8,676	15,063	20,641
台湾	60	1,499	1,391	2,255	4,386	8,823	9,418
（台湾の割合，%）	0.2	3.0	1.4	1.1	2.1	2.3	2.8
韓国	12	107	313	1,933	3,234	9,063	6,029
シンガポール	45	400	2,159	13,901	15,018	40,749	38,474
ASEAN4	1	65	105	688	2,404	5,554	3,988
北米	15,956	16,238	47,729	73,900	58,224	92,566	74,135
米国	15,394	14,147	43,888	72,497	56,796	90,781	67,369
中南米	87	3,526	8,218	23,593	12,222	17,757	19,752
ケイマン諸島	n.a.	n.a.	5,599	18,784	8,869	13,428	15,517
大洋州	22	544	478	1,245	2,577	6,903	9,060
欧州	8,517	25,988	38,148	92,203	96,327	183,402	146,409
西欧	8,516	25,946	38,101	92,126	96,242	183,205	146,194
ドイツ	2,182	4,829	5,904	10,009	6,359	9,678	8,943
英国	2,452	3,695	3,033	9,386	16,005	56,581	57,552
フランス	310	8,263	10,777	19,193	25,325	32,074	21,084
オランダ	1,209	5,352	11,654	36,890	30,581	41,122	23,390
ルクセンブルク	n.a.	n.a.	1,632	4,842	6,619	8,080	5,560
スイス	1,278	2,175	2,264	5,271	9,198	22,753	18,495
東欧・ロシア等	1	42	47	77	85	196	215
中東	76	91	14	59	497	614	680
アフリカ	4	0	1	387	111	808	235
OECD 諸国	24,472	42,779	86,553	164,867	160,328	288,918	233,425
ASEAN	45	466	2,264	14,596	17,425	46,339	42,577
EU	7,215	23,708	35,758	82,236	87,132	102,478	69,140
世界	29,942	50,323	101,322	214,722	205,699	388,929	337,571

（出所）JETRO ウェブサイト「直接投資統計」に基づき作成。

図2 台湾対日直接投資の製造業・非製造業構成の推移（単位：百万米ドル）



(注) 2006年以前の年別・産業別データは公表されていない。
 (出所) 經濟部投資審査司(各年)に基づき作成。

表3 台湾の対日直接投資の産業別構成の推移

時期	主な投資分野	産業構造の特徴	主な背景
1980年代	貿易, 軽工業	貿易関連投資が中心	円高, 日台貿易拡大
1990年代	電子部品製造業	IT関連産業への投資が増加	台湾のIT産業の成長, 受託製造の拡大
2000年代	金融保険業, 電子部品製造業, 卸売・小売業	非製造業投資の割合が上昇	台湾製造業が中国投資ヘシフト
2010年代	電子部品・機械設備・化学材料製造業, サービス業	IT・機械・材料など製造業分野の技術提携型投資が増加	台湾の産業構造の高度化, 米中関係緊張化に伴う中台関係悪化
2020年代	電子部品製造業	先端半導体製造業の投資規模・比率急上昇	米中・中台緊張関係の継続, 半導体などのサプライチェーン再編

(出所) 經濟部投資審査司(各年)などに基づき作成。

表4 各年の台湾対日直接投資における上位3業種

2006年以前 (累計)	電子部品製造業	情報通信業	基礎金属製造業
2007	電子部品製造業	金融・保険業	卸売・小売業
2008	金融・保険業	電子部品製造業	非金属鉱物製品製造業
2009	金融・保険業	電子部品製造業	卸売・小売業
2010	金融・保険業	卸売・小売業	化学材料製造業
2011	電子部品製造業	卸売・小売業	機械設備製造業
2012	電子部品製造業	化学材料製造業	卸売・小売業
2013	卸売・小売業	電子部品製造業	化学製品製造業
2014	金融・保険業	化学材料製造業	卸売・小売業
2015	化学材料製造業	機械設備製造業	金融・保険業
2016	電子部品製造業	化学材料製造業	機械設備製造業
2017	電子部品製造業	金融・保険業	卸売・小売業
2018	機械設備製造業	電子部品製造業	不動産業
2019	不動産業	卸売・小売業	電子部品製造業
2020	機械設備製造業	その他製造業	運輸・倉庫業
2021	電子部品製造業	専門・科学技術サービス業	宿泊・飲食サービス業
2022	電子部品製造業	医薬品製造業	卸売・小売業
2023	医薬品製造業	その他製造業	金融・保険業
2024	電子部品製造業	電力設備製造業	卸売・小売業
2025	電子部品製造業	コンピュータ・電子・光学製品製造業	卸売・小売業

(注) 台湾の標準産業分類では、「半導体製造業」は「電子部品製造業」に含まれる。

(出所) 經濟部投資審査司(各年)に基づき作成。

日台貿易の拡大、OEMを中心とする台湾輸出産業の急成長などが挙げられる。

当時の台湾企業はOEM輸出を主力としており、日本市場へのアクセス確保が対日直接投資の主要な目的であった。具体的な産業別統計は公表されていないものの、繊維、雑貨、食品などの軽工業製品に関連する貿易業および製造業への投資が中心であったと考えられる。

(2) 1990年代：IT関連製造業投資の拡大

1990年代には、台湾のIT関連産業が急成長し、対日直接投資の中心もIT関連製造業へと移行した。代表的な投資主体としては、パソコン関連企業や電子部品メーカーなどが挙げられる。台湾企業は、日本企業との技術連携や部材調達網の構築を目的として、電子部品、通信機器、コンピュータ関連分野への投資を拡大した。

(3) 2000年代：非製造業投資比率の上昇

2000年代には、中国のWTO加盟と中国経済の急成長を背景として、台湾企業の対外直接投資は製造業を中心に中国へと大きくシフトした。その結果、台湾企業による対日直接投資は相対的

に停滞した。この時期には、金融・保険業、卸売・小売業などの非製造業への投資比率が上昇した一方、製造業投資の比重は低下した。

(4) 2010年代：技術連携型製造業投資の増加

2010年代には、IoTやデジタルトランスフォーメーション（DX）の進展を背景として、日本企業が有する先端技術や研究開発能力への関心が再び高まった。また、2010年代後半には、米中関係および中台関係の緊張化に伴い、台湾企業の対中投資をめぐる地政学的リスクも上昇した。さらに、日本政府による対日直接投資促進政策や先端産業誘致政策の強化もあり、IT、機械設備、化学材料などの製造業分野において、技術提携を目的とする対日直接投資が増加した。

(5) 2020年代：先端半導体・経済安全保障型投資の急増

この時期における最大の出来事は、TSMCの熊本進出である。台湾經濟部投資審査司の統計によると、2024年の台湾対日直接投資総額54.90億米ドルのうち、約96%に当たる52.65億米ドルは、先端半導体を中心とする電子部品製造業への投資であった。その大部分は、TSMCによる熊本工場（JASM）および関連事業への投資によるものと推察される。これにより、台湾の対日直接投資の産業構造においては、製造業、とりわけ電子部品製造業の比重が一段と高まった（図2、表4）。

また、表4に示されているように、2023年にはCOVID-19後の医療需要の拡大などを背景として、「医薬品製造業」への投資額が一時的に首位となった。しかし、2024年および2025年には、電子部品製造業が再び台湾対日直接投資の最大の投資分野となっている。

3.2 台湾対日直接投資の地域分布の変動

日本と台湾のいずれにおいても、台湾対日直接投資の都道府県別分布に関する公式統計は公表されていない。しかし、台湾經濟部投資審議司の国別対外投資資料や企業進出事例などを総合的に検討すると、台湾対日直接投資の地域分布は1980年代以降、大きく変容してきたことが確認で

表5 台湾の対日直接投資の地域分布の推移

時期	主な投資地域	地域分布の特徴	主な背景
1980年代	東京・大阪	二大都市圏に集中	日台貿易拡大
1990年代	東京圏・大阪圏・名古屋圏	三大都市圏に集中	台湾のIT産業の成長
2000年代	東京圏中心	一極集中傾向	製造業投資の中国シフト、対日非製造業投資の割合上昇
2010年代	三大都市圏+研究都市	大都市圏を中心とする分散化	台湾の産業構造の高度化、米中関係・中台関係の緊張化
2020年代	地方圏（九州）、三大都市圏	地方圏への分散	米中・中台緊張関係継続、半導体サプライチェーン再編

（出所）經濟部投資審査司（各年）などより作成。

きる。すなわち、初期には東京圏・大阪圏の二大都市圏への進出が中心であったが、近年ではTSMCの熊本進出を契機として、九州地域をはじめとする地方圏への投資が拡大し、地域的な広がりをみせている。

各時期における台湾の対日直接投資の主要投資地域、地域分布の特徴、およびその背景は、以下のとおりである（表5）。

(1) 1980年代：東京・大阪の二大都市圏に集中

1980年代の台湾企業による対日直接投資は、主として東京圏・大阪圏の二大都市圏に集中していた。その要因として、第1に、当時の対日直接投資の中心が貿易・販売拠点の設置を目的とする市場開拓型投資であったこと、第2に、日本における華僑ネットワークが東京圏（横浜・東京）および大阪圏（神戸・大阪）に集積していたこと、第3に、日本の金融、貿易、商業、物流などの中核管理機能がこれらの都市圏に集中していたことが挙げられる。

(2) 1990年代：三大都市圏に集中

1990年代には、台湾の電子部品・電子機器関連企業がOEM事業の発展を背景として急成長した。こうした企業は、関連産業との連携強化やサプライチェーンの構築を目的として、東京圏・大阪圏に加え、自動車産業、電子部品産業、工作機械産業などが集積する名古屋圏（愛知県を中心とする地域）へも投資を拡大した。

(3) 2000年代：東京圏に一極集中

2000年代には、台湾企業の対日直接投資は伸び悩んだ。また、台湾企業にとって日本への製造業投資の魅力が相対的に低下したため、金融・保険業、サービス業、卸売・小売業などの非製造業への投資比重が上昇した。このため、これらの業種が集積する東京圏への投資集中が一層強まった。

(4) 2010年代：大都市圏を中心とする分散化

2010年代には、台湾の産業構造の高度化に伴い、電子部品、電子機器（通信機器・コンピュータ等）、化学材料、機械設備などの製造業分野における日台間の技術連携が活発化した。これを背景として、台湾企業による対日直接投資は、東京圏のみならず、大阪圏、名古屋圏、筑波など、研究開発拠点や先端技術企業が集積する地域へと拡大した。

(5) 2020年代：地方圏（九州）への分散

2020年代には、TSMCの熊本進出を契機として、半導体関連企業を中心とする電子部品製造業の九州集積が急速に進展している。これに伴い、台湾企業の対日直接投資先は、従来の三大都市圏中心の構造から、九州をはじめとする地方圏へと拡大・分散している。

TSMCによる熊本への大規模直接投資の背景としては、主に以下の4つの要因が考えられる。第1に、リスク分散と経済安全保障上の要請である。米中関係および中台関係の緊張化を背景として、半導体産業をめぐる地政学的リスクへの懸念が高まっている。こうしたなか、米国、日本、

ドイツなどの主要先進国は経済安全保障の観点から半導体の国内生産能力の強化を重視し、TSMC に対する投資誘致を積極的に進めた。その結果、TSMC はグローバル半導体サプライチェーン再編の流れの中で、日本を含む海外への大型投資を推進することとなった。

第2に、九州における半導体関連産業の集積である。九州には、Sony Group、Renesas Electronics、Tokyo Electron などの半導体関連企業が集積しており、1980年代以降、「シリコンアイランド」と呼ばれてきた。また、自動車産業、ロボット産業、データセンター産業なども発展しており、こうした産業集積は需要面と供給面の双方において TSMC の進出を支える重要な基盤となった。

第3に、九州の地理的優位性である。九州は台湾との地理的距離が近く、海上輸送および航空輸送における物流コストの低減が期待できる。また、中国をはじめとするアジア主要市場へのアクセスにも優れており、サプライチェーン管理の観点からも高い優位性を有している。

第4に、日本政府・地方自治体による支援である。TSMC の熊本進出に際して、日本政府（経済産業省）は大規模な補助金支援を実施した。また、熊本県および関係自治体も、工業用地や用水の確保、交通・産業インフラの整備、人材育成支援、企業誘致活動などを積極的に推進した。これらの政策支援も TSMC の熊本進出を後押しした重要な要因である。

4. 今後の展望

4.1 本稿の要約

本稿では、日本および台湾の統計データを用いて、台湾対日直接投資の推移、産業構造・地域分布の変化、およびその背景について考察した。主要な分析結果は、以下のように要約できる。

第1に、台湾の対日直接投資の推移は、①1980年代の萌芽期、②1990年代の緩やかな拡大期、③2000年代の停滞期、④2010年代の拡大期、⑤2020年代の急増期、という5つの時期に区分することができる。

第2に、台湾対日直接投資の産業構造は時期によって大きく変化してきた。1980年代には貿易・販売業および軽工業関連への投資が中心であったが、1990年代にはIT（電子部品・パソコン関連など）産業への投資が拡大した。2000年代には、台湾企業の対外直接投資の中国シフトに伴い、製造業投資が停滞し、金融保険業をはじめとする非製造業投資の比重が上昇した。一方、2010年代には技術連携を目的とする製造業投資が増加し、さらに2020年代には、TSMC の熊本進出を契機として、先端半導体を中心とする電子部品製造業への投資比重が急速に高まっている。

第3に、台湾対日直接投資の地域分布も時期によって大きく変化してきた。1980～90年代には東京圏・大阪圏の二大都市圏への集中が顕著であった。2000年代には東京圏への一極集中型のサービス業投資が主流となり、2010年代には技術連携を目的とする製造業投資が三大都市圏や一部の研究開発拠点都市へと広がった。さらに2020年代には、TSMC の熊本進出を契機として、台湾企業の対日直接投資先は三大都市圏中心の構造から、九州地域をはじめとする地方圏へと拡大・分散する傾向を示している。

4.2 今後の展望

日本は世界有数の市場規模を有する経済大国である。また、日本と台湾はともに漢字文化圏に属し、言語・文化・歴史の面で深いつながりを有している。さらに、米中対立に伴うグローバル・サプライチェーンの再編、中台関係の緊張化、円安の進行による日本国内投資コストの相対的低下などを背景として、近年では TSMC の熊本進出に象徴されるように、台湾企業の対日直接投資意欲が着実に高まっている。加えて、2025 年以降、台湾の 1 人当たり GDP は日本を上回る水準に達しており (IMF, 2026)、台湾企業の技術競争力と対外投資能力も一段と向上している。このため、台湾の対日直接投資は、短期的な変動を伴いながらも、中長期的には増加基調が続く可能性が高いと考えられる。

台湾の対日直接投資の産業構造については、今後も製造業を中心とする特徴を維持しながら、電子部品製造業をはじめとする AI 関連分野や医薬品製造業などの成長分野への投資集中が進む可能性が高い。とりわけ、TSMC 熊本工場 (JASM) を中核として、半導体サプライチェーン関連企業による対日直接投資は引き続き拡大すると予想される。

台湾の対日直接投資の地域分布については、東京圏をはじめとする三大都市圏が、引き続き本社機能、営業機能、および研究開発機能の中心であり続けると考えられる。一方で、九州地域、とりわけ熊本県および福岡県周辺の重要性はさらに高まる可能性がある。九州地域では、半導体関連産業の集積、台湾との地理的近接性、中国をはじめとするアジア市場への良好なアクセス、日本政府および地方自治体による支援策などを背景として、台湾企業の進出が一層進展するとみられる。

ただし、近年の台湾対日直接投資は、サプライチェーンの安定化や地政学的リスクの分散を重視する「経済安全保障型 FDI」としての性格を強めている点に留意する必要がある。したがって、今後の台湾の対日直接投資の規模、産業構造、および地域分布は、米中関係・中台関係の動向、世界的な半導体需要、日本政府の外資誘致政策、さらには各地域の受入れ環境 (人材、用地、電力、インフラ整備状況など) といった多様な要因の影響を受けると考えられる。

参考文献

〈日本語〉

戴二彪 (2025) 「台湾の対外直接投資の空間構造の変化とその影響要因」アジア成長研究所調査報告書 2024-14
JETRO (2025) 『ジェトロ対日投資報告 2025』日本貿易振興機構

〈中国語〉

經濟部 (1991) 「対外投資管理弁法」(中国語原語:《對外投資管理辦法》)

經濟部 (1993) 「在大陸地區從事投資或技術合作許可辦法」(中華民國 82 年 3 月 1 日經濟部 (82) 經投審字第 006817 號令)

經濟部投資審議司 (各年) 『業務統計』(https://www.moea.gov.tw/Mns/dir/bulletin/Bulletin.aspx?kind=59&html=1&all=1&menu_id=42808 2026 年 3 月 1~3 日閲覧)

〈英語〉

Hsu, Kristy (2023) “Taiwan’s Role in the Global Supply Chain: Trends of Decentralization and Relocation, Challenges, and Prospects,” *Taiwan Strategists*, No. 19, pp. 37-55.

Huang, Jr-Tsung (2025) “The Development and Changes of Cross-Strait Economic and Trade Relations,” *Journal of Chinese Economy & Management Studies*, Vol. 9-1, pp. 3-16.

IMF (2026) *World Economic Outlook (April 2026)*, International Monetary Fund.

(<https://www.imf.org/en/publications/weo/issues/2026/04/14/world-economic-outlook-april-2026>)

MOEA (2026) *Taiwan FDI Statistics Monthly Report (January 2026)*, Department of Invest Review, MOEA (Ministry of Economic Affairs), Taiwan. (https://www.moea.gov.tw/Mns/dir_e/bulletin/Bulletin_En.aspx?kind=61&html=1&menu_id=42918&bull_id=16793)

〈ウェブサイト URL〉

JASM ウェブサイト (https://www.tsmc.com/static/japanese/careers/jasm/discover_jasm.html 2026 年 3 月 1~3 日閲覧)

JETRO ウェブサイト「直接投資統計」:「日本の直接投資 (国際収支ベース, ネット, フロー)」-「国・地域別」:「長期データ」および「四半期及び直近年」(<https://www.jetro.go.jp/world/japan/stats/fdi.html>) 2026 年 3 月 1~3 日閲覧)

TSMC ウェブサイト (<https://www.c.com/japanese> 2026 年 3 月 1~3 日閲覧)

付録：TSMC の熊本（菊陽町）工場の概要^{注1)}

総投資額：TSMC は熊本県において、約 3 兆円（約 200 億ドル）を投資する予定。

日本政府補助金：第 1 工場には約 4,760 億円を支給。第 2 工場には最大 7,320 億円の支給が決定。

第 1 工場（JASM Phase 1）

稼働開始：2024 年 12 月に量産を開始。

主力製品：12/16nm FinFET および 22/28nm プロセス技術を用いたロジック半導体。主にイメージセンサー用 ASIC や自動車向け半導体を製造。

月産能力：12 インチウエハーで月産 5 万 5,000 枚。

第 2 工場（JASM Phase 2）

建設開始：2024 年末に着工。

稼働予定：2027 年末からの運営開始を予定。

主力製品：6nm および 12nm プロセス技術を用いた先端ロジック半導体。AI や自動運転などの高性能コンピューティング向け製品が製造される予定。

月産能力：第 1 工場と第 2 工場を合わせて、12 インチウエハーで月産 10 万枚超の予定。

これらの工場は、TSMC の子会社である Japan Advanced Semiconductor Manufacturing (JASM) によって運営されており、ソニー、デンソー、トヨタ自動車が出資している。TSMC の熊本進出は、日本国内の半導体供給網の強化や先端技術分野への対応に寄与すると日本・台湾双方に期待されている。

注 1) TSMC のウェブサイトおよび熊日電子版 | 熊本日日新聞社など関連報道より整理。